

**県下でもっとも多い  
資格証明書をゼロにせよ  
子どもは対象からはずせ  
メタボ検診の負担金を下げ、  
前立腺がんも対象にせよ**

**久野議員**

(1)福祉保健行政について  
①国保の資格証明書の交付は、県下でも飛びぬけて高い。厚労省も、子ども世帯には「きめ細かな対応」や「戸別訪問をして滞納者と直接接触を図る」など留意点を通知した。子どもの権利条約の「行政では、児童の最善の利益が考慮される」にも違反した、子どもの資格証明書交付は止めるべきと考えるがどうか。

②県下で最も高いメタボ検診の自己負担、その是正と胃がん検診の自己負担引き下げ、前立腺がん検査の追加はどうか。  
(2)地下水保全について  
浅井戸が枯れ、何とかしてほしいという農家の要求がある。  
①調査研究の視点はどうか。  
②雨水を地下に浸透させ、地下水還元の実策はどうか。

**市長** (1)平成16年度からは収納率が毎年向上しており、資格証明書の発行も向上の一つの要因であると考えます。収納率は向上しているが、それでも県下23市町の中で21番目である。安定的

な事業運営や、公平性も考慮する必要があり、収納率向上に効果が認められる資格証明書の発行をやめることは困難である。

なお、今国会で、中学生以下の子どもに対して短期保険証を交付する改正案が成立する見通しである。市としても改正された法律に基づき改善したい。十分内部でよく協議していきたい。  
②特定検診や胃がん検診の負担金は、見直しを検討している。

**福祉保健部長**

前立腺がん検診については、新たながん検診を実施するよりも、現在のがん検診を日頃受診の機会の少ない方まで浸透させ、定着させることに主眼を置いて実施していきたい。

**市長**

(2)①表流水の活用、雨水利用による水源涵養と節水効果等の観点から調査研究を進めたい。  
②具体的には下水処理水の再利用や公共施設や一般住宅での雨水貯留及び浸透施設の設置、側溝や舗装による雨水浸透等があげられ、調査結果を踏まえて有効な取り組みを実施する予定である。

**(その他の質問事項)**

・森園公園の活用について  
・黒木溪谷の観光について、駐車場が足りない声があるが、整備はどうか。また、新たな観光資源で観光客増につなぐ、森林浴のルート開発研究はどうか。

**少子化問題特別委員会報告**

近年、少子化の進行は顕著となり、このままでは人口減少によって現役世代が少なくなるため、税金や年金・医療・福祉など社会保障の負担が増え、国の大きな問題となっています。

このため、国、県においても子育てに関するさまざまな支援策が打ち出されていますが、好転の兆しは見えてきません。

大村市議会においては、平成19年9月第4回定例会において本市の取り組みを検証するため、少子化問題特別委員会を設置し、以下の項目について調査研究を行い、今後重点的に取り組むべき課題について、要望・提言を付して報告しました。

1. 保育料第2子無料化制度について
2. 学童保育について
3. 在宅保育について
4. 認定こども園について
5. 児童の福祉医療について

少子化は特定の施策を展開すれば解決できるものではなく、家庭や地域、学校及び企業など社会全体で連携協働して取り組まなければならない問題です。  
今回の調査では、本市の各施策

が出生率の向上につながっているかという観点から論議がなされました。しかし、出生率に関する明確なデータがなく分析することができなかったことから、今後出生に関するデータの整備が求められます。

本市が行った男女共同参画に関する市民意識調査において、理想の子どもの数は3人であるが、実際の子どもの数は2人であり、そこには開きがあることからみても、効果的な施策がとられれば出生率の向上につながることが期待できると思われます。

この調査の結果からも、出産を妨げる大きな理由としては、経済的負担増があげられています。このことから、子育てにかかる経済的支援を国や県に働きかけるとともに、市としても子育て基金の創設など財源の確保を図りながら、安心して子育てができる環境づくりに最大限の努力が求められます。

また、今回の提言が策定を予定されている大村市次世代育成支援行動計画（後期計画）に反映されることを願い、「子どもを生みたくなるまち大村・子育てしやすいまち大村」の実現に向けてさらに努めていただくよう要望して、少子化問題特別委員会の報告いたしました。詳しい内容は、議会ホームページでご覧いただくことができます。